

○宇野 裕委員 二、三質問させていただきたいと思います。

第1点目は、小・中学校施設の耐震化についてであります。

先ほど教育長の御挨拶の中にもありましたので、取り上げさせていただきたいと思いますが、先ほどの御挨拶と重複するところは御容赦いただきたいと思いますが、8月の2日の文科省の発表を踏まえて御挨拶がありました。県内の小・中学校の耐震化率76%ということで全国平均の84.8%を8.8ポイント下回っていると。全国第40位ということになります。また、県内の小・中学校の現状、ポイント的にはそういうふうなお話をさせていただきましたけれども、大規模な地震によっては倒壊の危険性のある建物が、いまだに1,181棟もあるというような状況であります。東海あるいは東京直下型の地震とかいろいろ地震の情報が流れている中で、子供たちを持つお父さん、お母さんは大変心配な日々ではないかなというふうに思っております。

本議会でも取り上げられましたけれども、この問題について常任委員会で改めてお伺いしたいと思うんですね。県としても、この問題に対しては大変関心を持ってるとし、また前向きにやっつけていかなきゃならないというような意欲は教育長の御答弁、御挨拶でうかがえたんですけども、教育長は文科省で施設助成課長としても全てわかってらっしゃるというようなお立場を、これまでキャリアを積んでこられたわけであります。今申し上げましたように、非常に心配な状況が続いているわけであります。今回の常任委員会で私、今お尋ねしたいのは小・中学校の施設耐震化の早期推進、促進に向けて、県としてどのような考えを持っているのか改めてお伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○委員長（臼井正一君） 瀧本教育長。

○説明者（瀧本教育長） 学校の耐震化につきまして、御支援をいただきましてありがとうございます。特に、県立についてはこちらの委員会、議会でも御支援をいただいて本年度予算倍増して鋭意進めさせていただいてるところであります。今、宇野先生から御指摘のあった小・中学校については、基本的に市町村と国とで対応していくべきものでありますので、私も県教委としてはこれまでも個別の訪問をさせていただいたりしながら、耐震化の取り組みについて促進方、お願い、促してきたという取り組みをしてまいりました。とりわけ、現時点が恐らく過去を含めても、最も財政的には地元負担が少ない形で耐震化に取り組めるような特例的な地方財政措置などもついておりますので、そうしたことも含めて各市町村、とりわけ耐震化が少しおくらしているもしくは残棟数をたくさん抱えて

いるような市町村に対して、今後も強く働きかけをしていきたいと思ひますし、実は先月であります但9月の13日付で、関係する市町村には改めて御通知を申し上げて、いま一層の取り組みをお願いをしたところであります。一方、私ども県教委には、技術スタッフ、建築専門職もそれなりの人数おりますので、小さな規模の市町村教育委員会なんかにつきましては、とりわけ技術的な支援も含めて対応していきたいと思ひますし、一方で国に対しては、現状の特例的な財政措置を引き続き継続していただくことをお願いをしながら、各自治体が行き組む事業量に十分足るだけの予算の確保を強く働きかけていきたいと思ひております。

いずれにしましても、私ども県教委も各市町村教委と連携、協力しながら、本県のこの今、小・中学校第40位という非常に極めて残念な、ある意味では危機的状況にあるという認識のもと、精いっぱい取り組みを進めさせていただきたいと思ひておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○委員長（臼井正一君） 宇野委員。

○宇野 裕委員 教育長の今お話を県の意欲の強いことはよくわかりました。ぜひ地元の市町村、それから県、そして国ともきちっと連携をとりながら、不安の解消に向けて頑張っていたきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

2点目ですが、学校と警察と連携ということでもちょっとお尋ねしたいと思ひます。

いろいろ全国でいじめの問題、大津の事件も初め、ひもといてみますと戦前からいじめがあったと。いろいろ書物を読んでみますと、昔からも悲惨ないじめの事件というのがある、今に始まったことではないというふうな認識はありますけれども、頻度からいうとだんだんふえてきているのかなというふうな感じは持っております。いじめのエスカレートした場合に命にかかわるケースもあるわけでありまして、その辺のところはしっかりと県教委として千葉県の子供たちの命を守る、また教育環境を守るという意味で、この問題についてはしっかりと取り組んでいただきたいと思ひます。

現在聞くとところによりますと、学校警察連絡協議会というふうなのがあるように聞いております。これは全国で同様の組織があるように聞いておりますけれども、お隣の東京都では警視庁と東京都の教育委員会が連絡会議のようなものをつくって、より深く警察と密接に、千葉県であれば県教委、県警と連絡をとるような姿が、東京都では見られてるというふうに聞いております。あつてはならないことではありますけれども、学校現場においてそういう犯罪行為だとかあるいは命にかかわるいろいろな事件などを未然に防ぐようなことも視野に入れながら、県教委と県警との連絡会議のようなものをつくってはどうかというふうにも私思ひております。その辺のところの県教委としての考え方、お聞かせ願ひたい

と思います。

○委員長（臼井正一君） 田山指導課長。

○説明者（田山指導課長） 委員御指摘のように、東京都と警視庁のほうではいじめ問題などの問題に連携して取り組むということでこの連絡会議を定期的を実施するというような報道がなされました。本県におきましても、このいじめ、非常に全国的な問題でありますし、本県でも非常に解決を目指さなければならないというふうに考えているところですが、いじめを含む生徒指導上の問題に関しましては、本当に県教育委員会と県警が特に暴力行為ですとかそういうエスカレートしたような事例においては、連携を強化していくことが必要であるというふうに考えております。

御指摘の東京都で行われている連絡会議、ここらもどのような推移を見せるかというものを注視するとともに、本県におきましても具体的な方策について県警とも協議してまいりたいとそのように考えております。

○委員長（臼井正一君） 宇野委員。

○宇野 裕委員 ぜひ、東京都の内容をよく情報を集めながら、県教委としても参考にすべき、また取り入れていいものがあればぜひ取り入れていただいて、県民全体で県教委と県警が連絡してきちっとやってるんだと、そういうふうな安心感を与えるような教育行政をやっていただきたいなというふうに希望いたします。

最後に、もう1点ですが、これはきのうの山中伸弥教授のノーベル賞、日本人にとって、暗いニュースが続いた日本にとって大変明るいニュースでもありますし、振り返って千葉県の子供たちの教育のことをすぐきのう考えたんですが、千葉県にはDNA研究所を筆頭にすばらしい研究施設がたくさんあると思うんですね。山中先生も自分の体験をお話ししておりましたけども、医学に入っていくときのきっかけというのは個人的な見解を言っておりましたけども、やはりきっかけが大事だというふうに思うんです。県教委として、理科分野に興味を持てるような現場での教育、どのような方法をとっているのか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

もう1つは、再三僕が聞いてるんですけども、県立高校の理科の授業で実験の道具だとか予算要望、各学校から出てるんだけども、財政状況からいってなかなか学校の理科の先生の希望に応えられないというような現状が、ずっと続いているように認識しております。

この点、現在どのような状況になってるのか、この2点ちょっとお聞かせ願えますでしょうか。

○委員長（臼井正一君） 田山指導課長。

○説明者（田山指導課長） 県教育委員会としても、理数教育の充実というのは図るべきだと認識はもちろんしております、1つ、これは文部科学省の事業でございますけれども、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目的としまして、先進的な理数教育に重点を置いた研究開発、いわゆるスーパーサイエンスハイスクールというものがございます。こちら、県立のほうにおきましては、船橋、長生、柏とこの3校が指定をされております。それから、平成22年度からなんですけれども、地域の先進的な理数教育の中核的な拠点として役割を担うということで、機能強化を図るためにコアSSHというような授業も行われました。これにつきましては船橋高校が行っております。

このようなスーパーサイエンスハイスクールの活動を通しまして、高校生のみならず、例えば研究開発実施報告書が県内の学校に、もちろん研究成果の普及というふうな形でっております。それから、生徒の課題研究成果、こちらにつきましては年度末3月に、例年ですけれども、課題研究発表会、こういうものを通しまして、広く公開し普及を図っているところでございます。それから、各指定校では中間発表会とかそういうようなものもございまして、それぞれの地域の小・中学生、あるいは保護者などにもこのような発表会とあわせて科学教室などを開いて周知、それから啓発に努めているところでございます。

参考までに、本年度はコアSSH、船橋高校が取り組んでいるところでございますけれども、平成24年度千葉サイエンススクールフェスティバルということで、これを千葉工業大学のほうの御協力も得まして、大勢の小・中学生も参加したということがございます。それから、これも昨年度からなんですけれども、高校生を対象としました科学の甲子園という全国大会が開かれまして、本県でも予選というふうな形で行われました。これも科学好きな生徒が集い、競い合い、活躍できる場を構築し提供する。そして、科学好きの裾野を広げるとともに、将来に向けた科学分野の人材育成とこういう狙いがございます。これも昨年度全国大会で、こちらは長生高校が県代表という形で参加しました。本年度も第2回目ということで県内の大会を行いまして、最優秀の成果を上げた学校については全国大会に、こういうふうな形でも先進的な理数教育の興味関心をさらに広げる、そういうきっかけで人材を育成するというふうな形で取り組んでいるところでございます。

それから、財政面につきましては、非常にこちらでお答えするのはなかなか難しいところもあるかと思っておりますけれども、そのような実際にこれまで行ってまいりました理科支援員ですとか、これは小学校の高学年を対象にしてというふうなところもございまして、いろ

んな財政状況を勘案しながら可能な限り、こちらとしても必要なものをというふうには考えておりますけれども。

○委員長（臼井正一君） 加瀬財務施設課長。

○説明者（加瀬財務施設課長） 教材、教育備品につきましてでございますが、これにつきましては厳しい財政状況ではございますけれども、できるだけ国庫補助の採択等ができるように努めることなどをいたしながら、予算の確保、教材の充実に努めてまいりたいというふうに考えております。

○委員長（臼井正一君） 宇野委員。

○宇野 裕委員 動機づけについてはわかりました。ただ、その授業の中で、我々の生活の中で科学がどういう役割を果たして、科学のおかげでどれだけ素晴らしい生活が享受できるかというような、何と言ったらいいんですかね、今お話はわかりましたけども、そういう何気ない先生と生徒の会話の中に、その科学の持っている力というものを子供たちに教えることによって、こういう生活に役立っているのかと。だから科学を勉強すると、さらにいい生活とか、人類に役に立つのかと、そういうことを日常の授業の中で繰り返し広げていっていただきたいというふうに思います。ぜひお願いをいたします。

それから、現場の理科の先生方から多分、私、その要望書を見たことはありませんけど、相当実験道具も古くなって取りかえたいとか、先端的なこういう実験材料があると器具があると、もっと子供たちにアピールできる授業が実現できるみたいなものも多分要望上がつてと思うんですよね。ですから、今、課長さんのお話よくわかりましたけども、もうちょっと一歩踏み込んで、要望に応えられるようにぜひお願いをいたします。

以上です。